

DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

<http://www.daidoh-limited.com/>

株主の皆様へ

第86期報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願いいたします。

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載する

<http://www.daidoh-limited.com/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

名古屋証券取引所市場第一部



DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

経営管理室

〒101-8619

東京都千代田区外神田三丁目1番16号

TEL.03-3257-5024 FAX.03-3257-5051



「グローバル企業への進化」と、これを後押しする 「付加価値の拡大」を推し進め、成長軌道の回復を図ります。



代表取締役社長

安江 恵



代表取締役副社長

川西 靖彦

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、かつてない厳しい経営環境の中で、将来の企業価値最大化につなげるための経営改革と、グローバル企業としての躍進を図るための戦略的な取り組みを同時に推し進めております。2010年3月期からは、新たな中期経営計画を始動するとともに、より一層の経営効率の向上を目指し、2010年4月1日を目処とした純粋持株会社体制への移行について準備を開始しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の営業の概況

当連結会計年度(以下、当期)の事業環境は、より一層厳しい局面を迎えることとなりました。米国発のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱から、その後、実体経済への影響が拡がり、企業収益は急激に落ち込み、かつてない規模の景気後退を招きました。

繊維・衣料業界におきましても、景況感・雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みなどで消費マインドが減退し、百貨店衣料品販売が通期にわたり低迷するなど、非常に厳しい状況で推移しております。

こうした環境下、当社グループは、分社経営体制の強化とグループ総合力の向上に注力するなか、中国におきましては、生産会社群の整備及び主力製造ラインの移設による効率化の追求、衣料品販売会社の拡充による収益力の強化を進めました。また、国内におきましても、重複業務を持つ子会社の統合、不採算店舗の撤退、チャンネル別販売戦略の展開などを行いました。

しかしながら、低迷する市場環境の影響により衣料原料事業、衣料製品事業ともに低調に推移し、その結果、当期の連結業績は、売上高30,526百万円(前期比6.8%減)、営業利益239百万円(同79.8%減)、経常利益261百万円(同89.3%減)、当期純損失4,949百万円(前期は当期純利益4,783百万円)となりました。なお、当期純損失の計上は、投資有価証券評価損等の特別損失6,760百万円を計上したことによります。

厳しい状況下ではございますが、中国における販売は好調に推移しており、当期は既存店売上高が前期比118%と上昇し、営業黒字を確保することができました。また、不動産賃貸事業では、前期比減収となったものの増益を確保しております。

今後の戦略 ①戦略テーマ

当社グループは、今後の持続的発展と企業価値の最大化に向けて、創業130年を迎える2010年3月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。同計画における戦略テーマは次の4つです。

- ① 今後の成長戦略の基礎となる強固な経営基盤を構築するために「業務改革」を推進する
- ② これを基礎に「グローバル企業への進化」を目指す
- ③ グローバル企業への進化を強力に推し進めるための戦略的取り組みとして「付加価値の拡大」を図る
- ④ グローバル企業に求められる経営体制の構築に向け「内部統制システムの構築と高度化」を進める

今後の戦略 ②具体的な取り組み

具体的な取り組み内容として、第一の「業務改革」では、1年間の事前調査を経て「業務改革推進室」を新設しました。今後、この部署を中心とした全社的な活動により業務改善と情報システム開発・構築を行い、より省力化・効率化された経営体制を築き上げたいと考えております。また、中国における生産体制においても、主力の縫製ラインを上海から馬鞍山へシフトし、コスト低減と効率化を図ってまいります。

第二は「グローバル企業への進化」です。既に多数の欧州著名ブランドから当社中国工場の製品が最高級との評価を得ていますが、



これを背景に欧米各社からのOEM生産が、ハンドメイド高級製品、レギュラー製品、ニット製品など幅広い分野で順調に増加しており、今後、これを更に拡大してまいります。また、上海を拠点に全土に拡大中の中国販売は2009年3月期に42店舗体制で営業黒字を確保するまでに成長しており、今後、新たな収益の柱に育成していくべく出店を強化してまいります。

第三の「付加価値の拡大」については、当社のグローバル展開を力強く後押しする戦略的な取り組みが始まっております。世界最高水準の技術力を持つに至った中国工場を中心に、新たなニット事業の立上げを進めております。これは、イタリアのニットデザイナーとのデザイン契約、イタリアニット糸メーカーとの業務提携により、イタリアンテイストをふんだんに織り込んだニット糸とニット製品を製造・販売するものです。

さらに、最高級の織物とフルハンドメイド縫製に加え、中国工場の独自のシステムを活用した「オーダーメイド」「パターンメイド」を強化・推進し他社ブランドとの付加価値の差別化を推し進めてまいります。その一環としてブルックス ブラザーズ アジアでは、この春から韓国・香港向けに「パターンメイド」を開始し、香港8店舗で好調な滑り出しを見せております。現在、ニューヨークカーショップでも全店舗で「パターンメイド」販売が可能な体制を構築中であり、これにより、中国におけるメンズ販売の強化、国内における収益の回復を図ってまいります。

第四の「内部統制システムの構築と高度化」は、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営体制の強化を目的とした取り組みです。特に、牧場から店舗までの一貫体制を特徴とする当社グループにとって、各部門でのコンプライアンスやトレーサビリティの確立が不可欠であると認識し、その強化・充実に努めております。

純粋持株会社体制への移行
(2010年4月1日予定)

当社は、2010年4月1日を期して、不動産賃貸事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ダイドーインターナショナル（以下、承継会社）に承継することにより、純粋持株会社体制に移行することといたしました。

なお、承継会社は、分割の効力発生日（2010年4月1日）において、当社の100%出資子会社であり、複合商業施設の運営・管理等を行う株式会社ダイナシティを吸収併した上、承継会社の衣料製品事業を分割して新会社を設立することを検討しております。

■ 分割当事会社の概要

商号	株式会社ダイドーリミテッド (分割会社)	株式会社ダイドーインターナショナル (承継会社)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 毛糸および毛織物、その他各種繊維製品の企画、製造、加工および販売 ● 衣料品、服飾品、その他日用品雑貨類の企画、製造、加工および販売 ● 不動産の売買、賃貸および管理 ● 関連会社からの業務の受託 ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 衣料服飾製品の企画、製造、販売 ● 衣料服飾用原料の企画、製造、販売 ● 衣料服飾用材料の企画、製造、販売 ● 各種繊維の織物、編物の加工、販売 ● 貿易業務の受託 ● 不動産賃貸業および不動産管理業 ● その他
設立	1949(昭和24)年10月17日	2007(平成19)年8月22日
本社	東京都千代田区	東京都千代田区
代表者	取締役社長 安江 恵	取締役社長 村尾 勤
大株主及び持株比率	(株) オンワードホールディングス 17.51% 三井住友海上火災保険(株) 6.22% (株) ソトー 3.32%	(株) ダイドーリミテッド 100%

株主の皆様への利益還元

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を目指し、配当政策における基本方針の変更、株主優待制度の変更、自己株式の取得などの政策を適時・的確に実施することに努めております。今後も当社は、常に株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と捉え、政策の充実を図ってまいりたいと考えております。

■ 当期の株主還元について

当期業績では期末配当金は見送らざるを得ない状況となりましたが、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、前期1株当たり58円から15円減配し、第2四半期20円、期末23円の合計43円とさせていただきます。

また、株主還元の一環として当期（2008年8月～11月）に9,585百株の取得を行うなど、自己株式の取得も弾力的に実施しております。

■ 会社分割による純粋持株会社体制への移行の目的

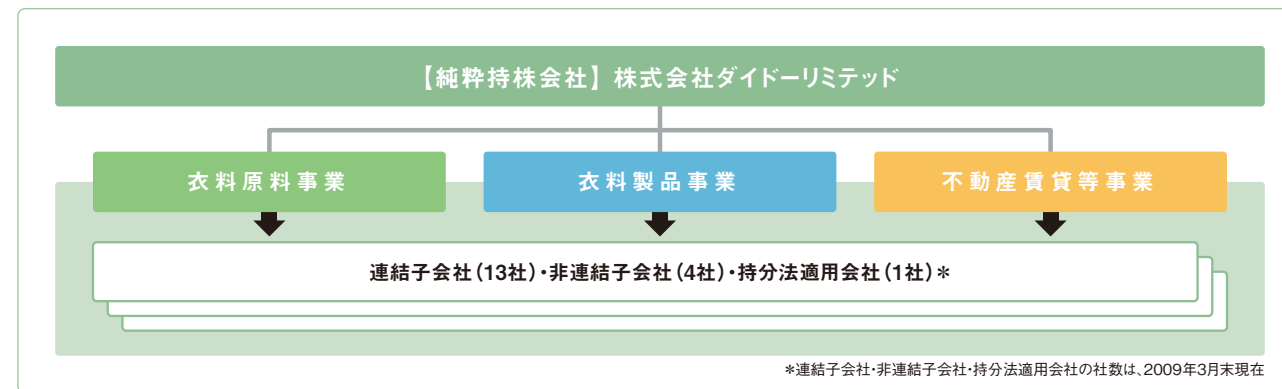
1) グループ全体の更なる経営効率の向上

近年の環境激変に対応し、今後さらに経営効率を高め、コスト削減を迅速に推進していくために、当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略企画に特化する体制へ移行することといたしました。

2) 不動産賃貸事業に係る経営資源の集中

当社グループ内に分散していた不動産賃貸事業に係る経営資源を集中することにより、業務のより一層の効率化を図り、収益性の改善により、企業価値を高めていくことを目的に、承継会社への不動産賃貸事業の分割を行うことといたしました。

■ 持株会社体制における当社グループの基本的な事業構造（2010年4月1日～）



配当政策

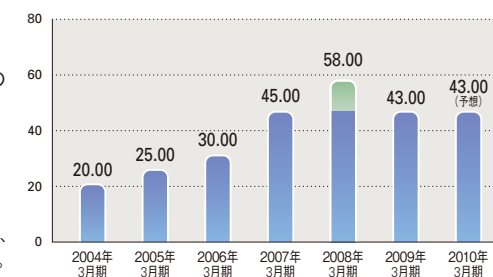
基本方針

- 安定性を重視しつつ業績に応じた利益配分を基本とする
- 連結経常利益の30%を基準とする業績連動型
- キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分についても、その30%を基準配当原資として加える（2007年3月期以降の数年間限定）

次期の配当予想

次期（2010年3月期）の配当金につきましては、当期の実績と同様に、第2四半期20円、期末23円の合計43円（年間）を予想しております。

1株当たり配当金の推移（単位：円）





Newyorker's Biz Style in
Long Island

**NATURAL
RELAX &**

2009年春夏シーズンは、ロングアイランドに住み、ブルックリン橋を渡ってマンハッタンで働くビジネスマン、ビジネスウーマンのライフスタイルをイメージ。都会的でありながら、ナチュラルでリラックスしたスタイルに表現しました。



Spring & Summer Collection

Men's

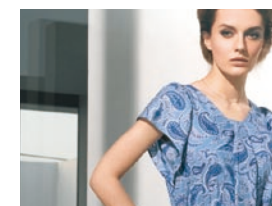
ロングアイランドのリゾートビレッジの中でもCooper's beachは落ち着いた避暑地として有名です。ホリデーや週末の休暇を過ごす大人のマリンスタイルを上品な都会的のオフスタイルにアレンジ。軽い一重のジャケットやアウターとして着られるシャツが特徴。イメージカラーのホワイト、トリコロールカラーにピンクを加えアクセントをつけています。



Spring & Summer Collection

Women's

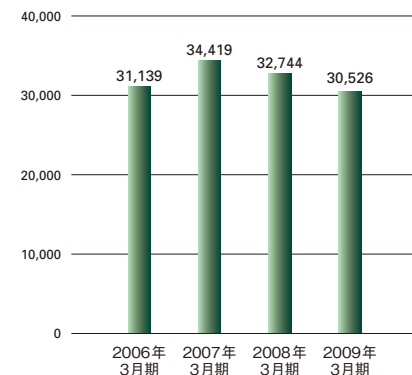
アメリカで最も古いブルックリン美術館や、富豪の庭園や邸宅を公園にしたCoeHallを散策するシーンをイメージし、カジュアルでもノーブルでエレガントなスタイルを提案しています。デザインを加えたコンパクトなジャケットや、ニットアウター、ボリューム感のあるスカートが特徴です。モノトーンをベースにしながら、アクセントカラーにグリーンを使うことで爽やかな印象が生まれます。



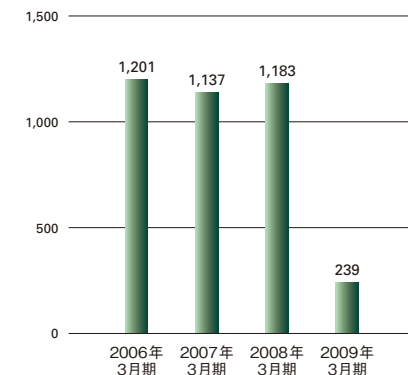
連結財務ハイライト

(特に記載のない限り2009年3月31日現在の状況です。)

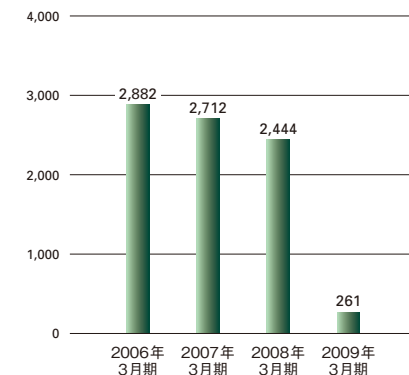
■ 売上高 (単位: 百万円)



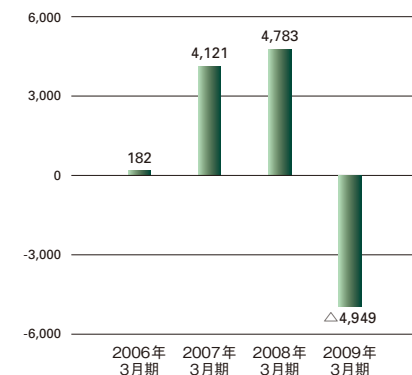
■ 営業利益 (単位: 百万円)



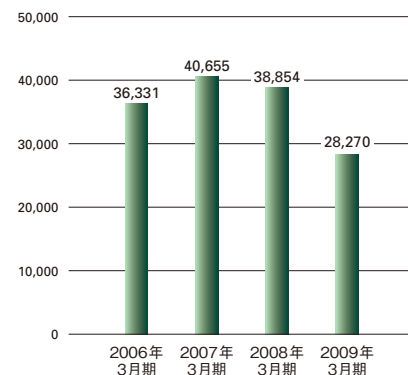
■ 経常利益 (単位: 百万円)



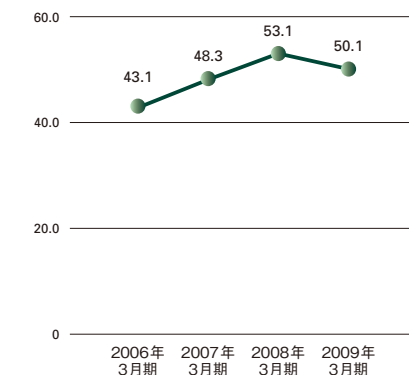
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



■ 自己資本比率 (単位: パーセント)



事業別営業概況 (連結)

衣料原料事業

中国工場では世界的な不況の影響は大きく、国内外の大幅な受注の減少、急激な為替の変動、現地労働コストの上昇等の要因や、テキスタイル事業における紳士服の販売量の落ち込み、販売単価の下落など事業収益下押し圧力は強く、低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,248百万円(前期比17.6%減)、営業損失は483百万円(前期は、営業損失241百万円)となりました。

衣料製品事業

当事業のうちニューヨーカーのメンズブランドにつきましては、年間を通じて収益の柱となるスーツ、ジャケット、パンツアイテムの百貨店販売が不振で、購入単価も下落するなど節約志向は強く、早めの展開をした春用カジュアル物が動き始めましたが、売上高・営業利益共に予定を大きく下回りました。

ニューヨーカーのウィメンズブランドにつきましては、メンズブランド同様に百貨店プロパー販売が苦戦する中、積極的にセール対応を行い在庫圧縮と収益の確保に努めましたが、春のフレッシュズ商戦の中心となるスプリングコート、ジャケット、スカートの販売状況も芳しくなく、収益は前年を割り込みました。

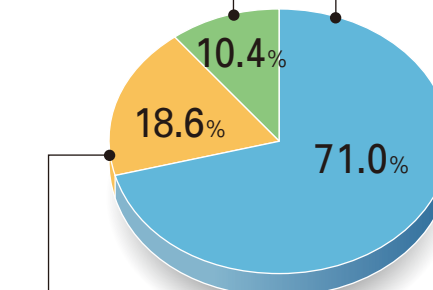
上海に拠点を置き中国全土に展開中の中国販売につきましては、消費不況の影響でプロパー売上は幾分減少したものの、積極的なセール対応により既存店売上高で昨年比118%と上昇し、新規出店効果もあり(出店14店舗、撤退4店舗)、現在の42店舗体制で営業黒字を(前期までは営業損失)確保いたしました。

以上の結果、売上高は22,139百万円(前期比5.0%減)、営業損失は145百万円(前期は、営業利益511百万円)となりました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体ですが、衣料品等販売等の物販は苦戦したものの、ヒット作品に恵まれたシネマ部門や飲食等のサービス部門が堅調に推移いたしました。前期末に売却いたしました(株)ダイドードアバンスの売上高の減少278百万円もあり、前年より減収ですが増益となりました。

その結果、売上高は5,813百万円(前期比6.2%減)、営業利益は2,084百万円(前期比6.8%増)となりました。



(注)売上高構成比は、セグメント間の内部売上高を含む金額で算出してあります。(合計額31,201百万円を分母として算出)

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

単位: 百万円

	前期末 2008年3月31日現在	当期末 2009年3月31日現在	増減額		前期末 2008年3月31日現在	当期末 2009年3月31日現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産	17,940	13,311	△ 4,629	流動負債	18,742	15,085	△ 3,657
現金及び預金	4,279	2,630	△ 1,649	支払手形及び買掛金	2,494	2,126	△ 368
受取手形及び売掛金	3,452	2,946	△ 506	短期借入金	9,092	9,604	512
有価証券	2,520	999	△ 1,521	長期借入金(1年以内)	2,918	1,250	△ 1,668
たな卸資産	6,528	5,567	△ 961	その他	4,236	2,100	△ 2,136
繰延税金資産	402	173	△ 229	固定負債	15,122	12,558	△ 2,564
その他	769	1,005	236	長期借入金	1,875	625	△ 1,250
貸倒引当金	△ 13	△ 11	2	長期預り保証金	10,447	10,246	△ 201
固定資産	54,778	42,603	△ 12,175	繰延税金負債	1,292	434	△ 858
有形固定資産	19,515	17,261	△ 2,254	その他	1,506	1,252	△ 254
無形固定資産	436	370	△ 66	負債合計	33,864	27,644	△ 6,220
投資その他の資産	34,826	24,970	△ 9,856	純資産の部			
投資有価証券	32,343	21,336	△ 11,007	株主資本	37,329	28,570	△ 8,759
繰延税金資産	78	1,378	△ 1,300	資本金	6,891	6,891	0
その他	2,641	2,486	△ 155	資本剰余金	8,796	8,765	△ 31
貸倒引当金	△ 237	△ 231	6	利益剰余金	23,790	16,015	△ 7,775
				自己株式	△ 2,148	△ 3,101	△ 953
				評価・換算差額等	1,277	△ 544	△ 1,821
				その他有価証券評価差額金	394	△ 785	△ 1,179
				為替換算調整勘定	883	240	△ 643
				新株予約権	87	129	42
				少数株主持分	159	114	△ 45
資産合計	72,718	55,914	△ 16,804	純資産合計	38,854	28,270	△ 10,584
				負債純資産合計	72,718	55,914	△ 16,804

① 有形固定資産／有形固定資産は前期末に比べ22億54百万円減の172億61百万円となりました。中国生産工場の生産設備の増強、中国市場における積極的な新規出店の展開(当期14店舗の出店)、日本におけるニューヨーカーショップの改装などにより支出いたしました。主として、減価償却の実施および重複業務の統合を目的とした連結子会社の合併などによる売却および処分により有形固定資産が減少いたしました。

② 負債合計／負債合計は前期末に比べ62億20百万円減少し276億44百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損・売却借入金が増加する一方で長期借入金が増加したことにより。なお、有利子負債残高は、前期末に比べ24億6百万円減の114億79百万円となっております。

③ 純資産合計／純資産合計は前期末に比べ105億84百万円減少し282億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損・売却借入金による当期純損失49億49百万円および配当金の支出28億24百万円と自己株式の取得10億円、評価・換算差額等18億21百万円の減少により。また、自己資本比率は前期末に比べ3.0ポイント低下し50.1%となりました。

連結損益計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期 2007年4月1日~ 2008年3月31日	当期 2008年4月1日~ 2009年3月31日	増減額
売上高	32,744	30,526	△ 2,218
売上原価	15,949	15,529	△ 420
売上総利益	16,794	14,996	△ 1,798
販売費及び一般管理費	15,611	14,757	△ 854
営業利益	1,183	239	△ 944
営業外収益	1,944	951	△ 993
営業外費用	683	929	246
経常利益	2,444	261	△ 2,183
特別利益	6,666	534	△ 6,132
特別損失	872	6,760	5,888
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,238	△ 5,963	△ 14,201
法人税、住民税及び事業税	3,358	116	△ 3,242
法人税等調整額	114	△ 1,107	△ 1,221
少数株主損失(△)	△ 17	△ 24	△ 7
当期純利益又は当期純損失(△)	4,783	△ 4,949	△ 9,732

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期 2007年4月1日~ 2008年3月31日	当期 2008年4月1日~ 2009年3月31日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 126	730	856
投資活動による キャッシュ・フロー	2,333	3,997	1,664
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,688	△ 6,239	△ 551
現金及び現金同等物に 係る換算差額	29	△ 137	△ 166
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 3,451	△ 1,649	1,802
現金及び現金同等物の 期首残高	7,731	4,279	△ 3,452
現金及び現金同等物の 期末残高	4,279	2,630	△ 1,649

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位: 百万円

	前期 2007年4月1日~ 2008年3月31日	当期 2008年4月1日~ 2009年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
前期末残高	9,025	8,796
当期変動額		
自己株式の処分	△ 229	△ 30
当期変動額合計	△ 229	△ 30
当期末残高	8,796	8,765
利益剰余金		
前期末残高	20,657	23,790
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,645	△ 2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	4,783	△ 4,949
その他	△ 5	△ 1
当期変動額合計	3,132	△ 7,775
当期末残高	23,790	16,015
自己株式		
前期末残高	△ 1,901	△ 2,148
当期変動額		
自己株式の処分	365	47
自己株式の取得	△ 612	△ 1,000
当期変動額合計	△ 247	△ 952
当期末残高	△ 2,148	△ 3,101
株主資本合計		
前期末残高	34,673	37,329
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,645	△ 2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	4,783	△ 4,949
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	△ 612	△ 1,000
その他	△ 5	△ 1
当期変動額合計	2,655	△ 8,758
当期末残高	37,329	28,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
為替換算調整勘定		
評価・換算差額等合計		
新株予約権		
少数株主持分		
純資産合計		
前期末残高	40,655	38,854
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,645	△ 2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	4,783	△ 4,949
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	△ 612	△ 1,000
その他	△ 5	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,456	△ 1,824
当期変動額合計	△ 1,801	△ 10,583
当期末残高	38,854	28,270

*: 上記の連結株主資本等変動計算書には、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の変動内容を掲載しておりません。これら未掲載の変動内容はすべて「株主資本以外の項目の変動額」であり、前期末残高、当期変動額、当期末残高は、P9の連結貸借対照表に記載の通りです。

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

単位:百万円

	当期末 2009年3月31日現在	負債の部	当期末 2009年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	3,870	流動負債	11,550
現金及び預金	1,340	支払手形	629
受取手形及び売掛金	567	短期借入金	7,630
有価証券	999	長期借入金(1年以内)	1,250
その他	1,344	その他	2,039
貸倒引当金	△ 383	固定負債	12,738
固定資産	44,924	長期借入金	625
有形固定資産	11,710	長期預り保証金	10,182
無形固定資産	121	その他	1,929
投資その他の資産	33,092	負債合計	24,289
投資有価証券	30,634	純資産の部	
繰延税金資産	1,281	株主資本	25,165
その他	1,467	資本金	6,891
貸倒引当金	△ 290	資本剰余金	8,765
		利益剰余金	12,610
		自己株式	△ 3,101
		評価・換算差額等	△ 789
		その他有価証券評価差額金	△ 789
		新株予約権	129
資産合計	48,795	純資産合計	24,506
		負債純資産合計	48,795

損益計算書(要旨)

単位:百万円

	当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	5,124
売上原価	3,062
売上総利益	2,062
販売費及び一般管理費	1,216
営業利益	845
営業外収益	1,331
営業外費用	550
経常利益	1,627
特別利益	527
特別損失	6,716
税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,561
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△ 1,137
当期純損失(△)	△ 3,431

(注)単体の財務諸表におきましては、株主資本等変動計算書の掲載を割愛しております。

グループ編成

■ 事業活動と主要なグループ会社

当社グループの連結子会社は13社、持分法適用関連会社は1社あり、取り扱い品目や顧客は各社により異なっておりますが、グループを通して『お客様第一』『品質本位』の基本を共有して事業運営に当たっております。




衣料製品事業

販 売	株式会社ニューヨーカー 上海纽约服装销售有限公司 (SHANGHAI NEWYORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 北京纽约服装销售有限公司 (BEIJING NEWYORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) *株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン	 
製 造	大同利美特時装(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED CLOTHING (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同佳樂登(馬鞍山)有限公司 (DAIDOH JARDIN (MAANSHAN) CO., LTD.)	
買 易	株式会社ダイドーインターナショナル 大同利美特貿易(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.) * = 持分法適用関連会社	

衣料原料事業

製造・販売	芭贝(上海)毛线编织有限公司 (PUPPY (SHANGHAI) YARN HAND-KNIT CO., LTD.)	
製 造	大同利美特(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同利美特染整(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED DYEING & FINISHING (SHANGHAI) CO., LTD.)	

不動産賃貸等事業

株式会社ダイナシティ	
大同利美特(上海)管理有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) MANAGEMENT CO., LTD.) 株式会社ダイドーシェアードサービス	

(特に記載のない限り2009年3月31日現在の状況です。)

会社情報

(特に記載のない限り2009年3月31日現在の状況です。)

会社概要

株式会社 ダイドーリミテッド DAIDOH LIMITED

創 業 1879年(明治12年)1月
設 立 1949年(昭和24年)10月17日
資 本 金 6,891,851,938円

取締役および監査役 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長 安 江 恵
代表取締役副社長 川 西 靖 彦
取締役上席執行役員 和 賀 勇
取締役上席執行役員 大 川 伸
取締役上席執行役員 田 口 正 幸
取締役執行役員 村 尾 勤
取締役執行役員 戸 澤 かない
監査役(常勤) 大 木 邦 治
監査役(常勤) 林 玄
監査役(弁護士) 桃 尾 重 明
監査役(弁護士) 田 口 哲 朗

(注) 桃尾重明、田口哲朗の両氏は、社外監査役であります。

主要な事業所

本社 東京都千代田区外神田三丁目1番16号
小田原開発管理センター 神奈川県小田原市中里208番地

従業員の状況

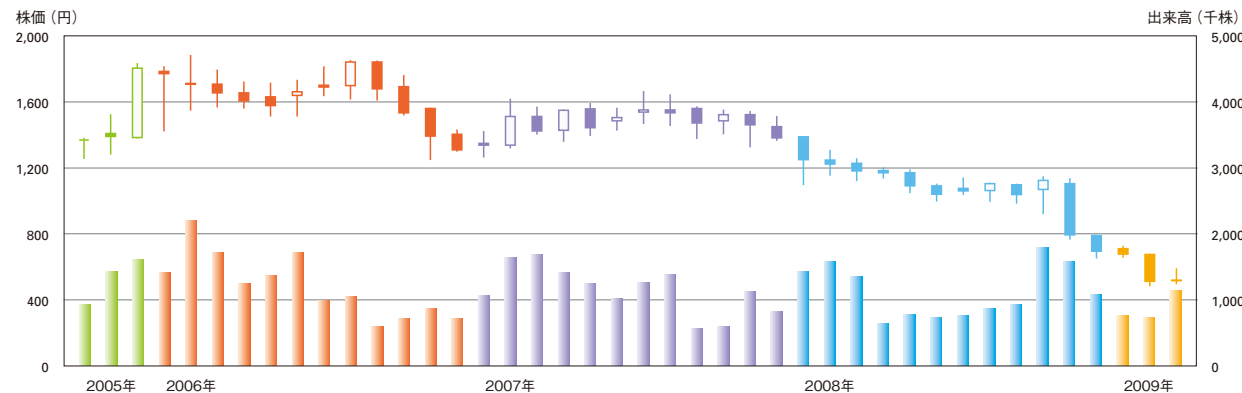
株式会社ダイドーリミテッド 31名
企業集団の合計 2,036名

主な借入先

借入先	借入金残高
住友信託銀行株式会社	4,752百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	3,982百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	770百万円
明治安田生命保険相互会社	100百万円

(注) 上記には株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする19行の総額1,875百万円のシンジケートローンは含まれておりません。

株価の推移グラフ



株式関連情報

株式の状況

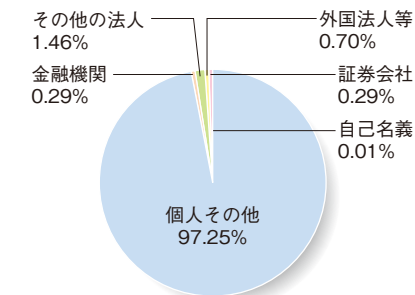
発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数(自己株式を含む) 37,696,897株
株主数 8,878名
(前期末 6,147名)

大株主

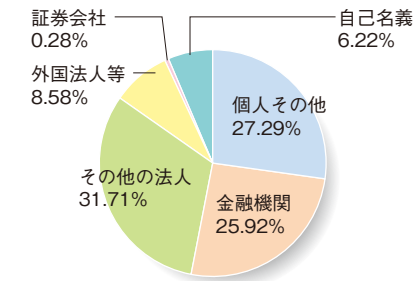
株主名	所有株式数(百株)
株式会社オンワードホールディングス	66,000
三井住友海上火災保険株式会社	23,457
株式会社ソト	12,500
JP MORGAN CHASE BANK 380084	11,970
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	11,917
住友信託銀行株式会社	11,340
株式会社みずほコーポレート銀行	11,283

(注) 自己株式(2,345,594株)は上記大株主から除外しております。

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



*本報告書に記載されている計画、戦略などは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んでおります。